

郵政公社の投信販売

丹羽由夏

郵貯残高の減少と新しい商品

郵便貯金の残高は2005年度末で約200兆円となっており、99年度末の約260兆円から2割以上減少している。主力商品である定額貯金が99年度末213兆円から2005年度末までに135兆円と大きく減少していることによる。これは高金利時代に預けられた定額貯金の満期が到来し、近年の低金利や預入限度額の徹底などにより流出していると推察される。2006年度末には、192兆円に減少することが見込まれている。

このような貯金の流出に対して、受け皿の一つとして期待されているのが、国債や投信であろう。2006年6月末時点で、累計投資信託取扱状況をみると、販売金額は、2334億円、保有口座数は約14.8万口座、純資産残高は2259億円となっている。

投信は、2005年度10月から販売が開始されており、当初の取扱商品は野村世界6資産分配投信（安定、分配、成長コース）、大和ストックインデックス225ファンド、GS日本株式インデックスプラスであった。今年6月に新たに4つの商品が導入されたが、販売開始一週間の新商品購入者アンケートによると、約3割が郵便局での初めての投信の購入者で、残りはリピーターということであった。

販売場所をみると、2005年度は575局で取り扱われていたが、2006年度は1153局、2007年度には1550局に拡大する予定となっている。

06年度の投信販売額の見通しは5409億円、個人向け国債販売予定額は0.9兆円で、今年度減少するとされる貯金残高8兆円の

受け皿としては、不十分ながら、商品の特性の違いを考えれば、着実に拡大していると言えよう。

来年10月からは、民営化への移行期間が開始する。預入限度額も1000万円が維持され、貸出業務等の新規業務への参入にも制約があるため、手数料収入が得られる投信の販売は、積極的に推進される分野の一つであると考えられる。来年からインターネット経由での販売も開始される予定となっており、今後の投信販売の動向が注目される。

図1 投信の状況

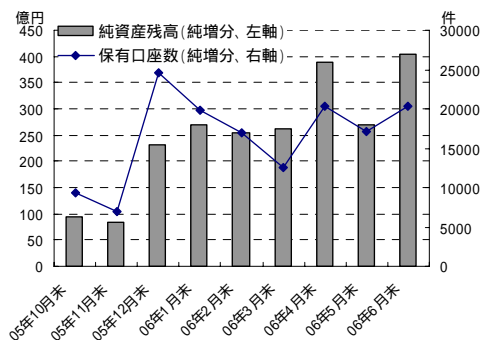
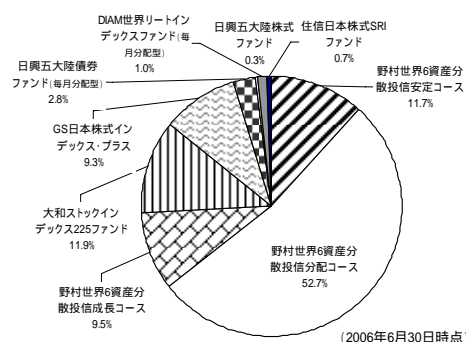


図2 純資産残高



資料) 日本郵政公社 HP より作成